行革推進本部会議資料（資料5）（修正）

市民等からの事業提案制度について

平成30年2月13日

１　目的

行政にはない新たな発想の活用や市民等の市政への参画の促進などを目的として、多様な主体の協働により解決すべき地域課題（新しい公共ガバナンス推進会議の対象テーマ）に関して、行政だけでなく、市民、ＮＰＯ法人、企業、大学など、地域に根ざした活動を行ったり、現場の課題に直面している多様な主体からの提案を募集するもの。

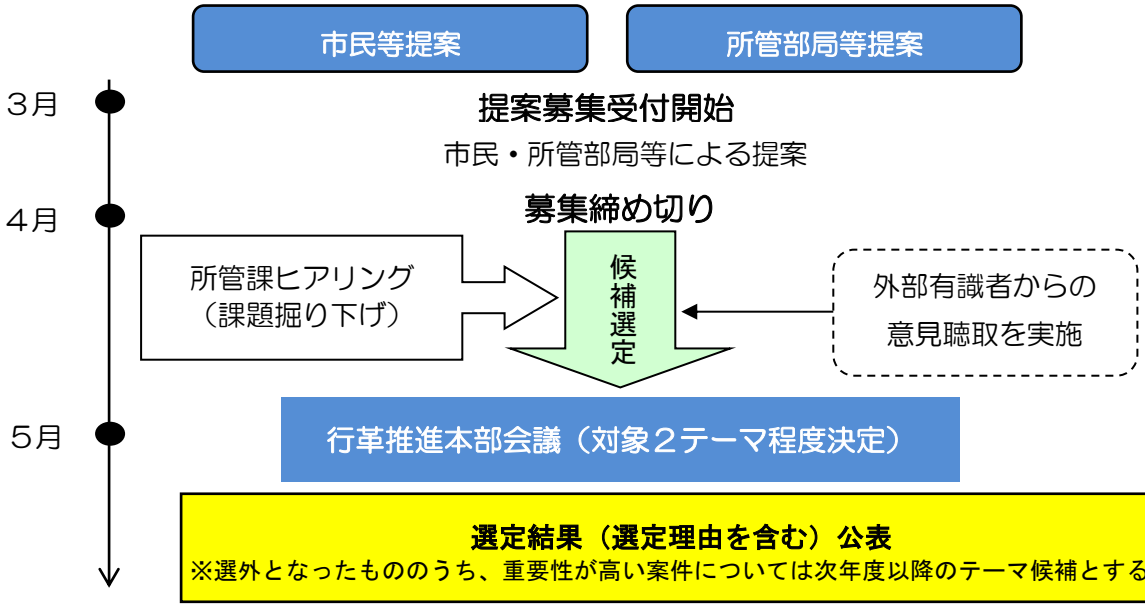
２　実施内容

（１）対象者：市民、市民活動団体、企業、その他地域の任意団体等
（２）提案内容
①多様な主体の協働により解決をめざす地域課題（提案テーマ）
②地域課題を解決するための多様な主体の役割
③多様な主体が連携・協働することによる効果　　など
（３）選定方法
市民等から出された提案の中から、会議の趣旨や所管課のヒアリング内容等を踏まえ、当会議の対象テーマを選定する。

３　対象分野　～多様な主体の協働により解決をめざす地域課題～

○福祉　○教育・子育て　○防犯・防災
○環境・省エネ　○地域活性化・まちづくり　○消費者保護等　など

４　提案に期待する視点

○市民サービスの向上
○ボランティアや地域コミュニティ等との連携、高齢者や女性などの多様な人材の活用
○地域経済の活性化
○行政コストの削減　　など

５　対象テーマ選定フロー（予定）